

平成 27 年 10 月 28 日

各 位

会社名 株式会社バルニバービ
代表者名 代表取締役社長 佐藤 裕久
(コード番号：3418、東証マザーズ)
問合せ先 取締役 管理本部長 辻元 拓士
電話番号 06-4390-6544

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 10 月 28 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの平成 28 年 7 月期（自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 7 月 31 日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項目	平成 28 年 7 月期 (予想)			平成 28 年 7 月期 第 2 四半期 累計期間 (予想)		平成 27 年 7 月期 (実績)			平成 26 年 7 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高	8,551	100.0	28.7	4,009	100.0	6,642	100.0	11.6	5,950	100.0
営 業 利 益	547	6.4	38.3	230	5.8	395	6.0	66.9	237	4.0
経 常 利 益	557	6.5	15.9	232	5.8	480	7.2	90.9	251	4.2
当期純利益	322	3.8	8.9	134	3.4	295	4.5	75.3	168	2.8
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	159 円 95 銭			69 円 00 銭		162 円 55 銭			92 円 74 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭			0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 7 月期 (実績) 及び平成 27 年 7 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 28 年 7 月期 (予想) 及び平成 28 年 7 月期第 2 四半期累計期間(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (255,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 26 年 7 月 10 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割及び平成 27 年 7 月 3 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っておりますが、平成 26 年 7 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。
4. 平成 27 年 9 月 15 日開催の取締役会において承認された平成 27 年 7 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成 28 年 7 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループの全体の見通し

当社グループを取り巻く環境といたしましては、主力事業であるレストラン事業において展開する周囲の良好な環境を取り込んだデザイン性の高いカジュアルレストランや食に対する健康志向を背景としたアスリート食堂など顧客ニーズを組み取ることにより堅調な推移を示すものと見込んでおります。

また、環境価値向上を重視した開発案件も増加傾向にあり、平成 28 年 7 月期の出店は 17 店舗（レストラン事業 11 店舗・スイーツ事業 3 店舗・アスリート食堂事業 3 店舗）を計画しておりますが、現時点におきまして 12 店舗の出店が決定しており、出店計画は順調に推移しております。

なお、平成 28 年 7 月期の退店につきましては、季節限定のオープンテラス 1 店舗を予定しております。

このような状況のもと、当社グループの平成 28 年 7 月期の業績は、売上高 8,551 百万円（前期比 28.7%増）、営業利益 547 百万円（前期比 38.3%増）、経常利益 557 百万円（前期比 15.9%増）、当期純利益 322 百万円（前期比 8.9%増）と増収増益を予想しております。

(2) 売上高

売上高は、当社グループでは平成 27 年 7 月末現在レストランを中心に 58 店舗を展開しており、既存店舗については、店舗毎の前年実績をベースに、店舗毎の過去 2 年の成長率を加味して、月別の予想売上高を算定しております。また、新規店舗については、予算承認時に出店が決定していた 10 店舗は、業態コンセプト、立地条件、店舗規模、類似店舗の売上高などから予想売上高を算定し、出店場所・業態コンセプトが未定の 7 店舗は、前期の運営店舗の平均値より算出した標準売上高に店舗数を乗じて、売上高を予想しております。なお、平成 28 年 7 月期の新規出店店舗による売上高は、977 百万円（前期比 108.8%増）、新規出店店舗以外による売上高は、7,574 百万円を予想しております。

(3) 売上原価

売上原価は、既存店については過去の実績を基準として、新規店舗については、予算承認時に出店が決定していた店舗は、類似店舗の売上原価率を基準として予想売上原価率を設定し、出店場所・業態コンセプトが未定の店舗は、過去の運営店舗の平均値より算出した標準原価率を基準として、店舗ごとに予想売上高に乗じて算出してしております。また、スイーツ事業における製造原価につきましては、予想売上高における原材料費、人件費、製造経費を予想しております。

以上より、平成 28 年 7 月期の売上原価は 2,443 百万円（前期比 27.6%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、既存店については過去の実績を基準として、変動費（アルバイト人件費・消耗品費など）と固定費（地代家賃・減価償却費など）を区分し、変動費については予想売上高を加味し予想しております。新規店舗については、出店が決定している店舗は、業態コンセプトによる類似店舗の実績を基準として、初期投資額、賃貸条件などを考慮し算出してしております。出店場所・業態コンセプトが未定の店舗は、過去の運営店舗の平均値より算出した標準損益に店舗数を乗じて算出してしております。

以上より、平成 28 年 7 月期の販売費及び一般管理費は 5,560 百万円（前期比 28.4%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益

営業外収益は、受取利息、受取保険金、補助金収入、店舗運営子会社における消費税差額などを見込み、過去の実績を加味し予想しております。

営業外費用は、支払利息、株式公開費用などを見込み、過去の実績を加味し予想しております。

(6) 特別損益

平成 28 年 7 月期において特別損益は見込んでおりません。

本資料に記載されている当社グループの業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月28日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL http://www.balnibarbi.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 辻元 拓士 TEL 06 (4390) 6544
 定時株主総会開催予定日 平成27年10月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の連結業績（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	6,642	11.6	395	66.9	480	90.9	295	75.3
26年7月期	5,950	14.7	237	△15.9	251	△8.4	168	41.0

(注) 包括利益 27年7月期 289百万円 (82.7%) 26年7月期 158百万円 (4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	162.55	—	37.4	13.6	6.0
26年7月期	92.74	—	30.2	8.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 ー百万円 26年7月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成26年7月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割及び平成27年7月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成26年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、平成27年7月期において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	3,933	938	23.9	516.02
26年7月期	3,128	731	20.6	353.46

(参考) 自己資本 27年7月期 938百万円 26年7月期 643百万円

(注) 当社は、平成26年7月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割及び平成27年7月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成26年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	594	△516	223	829
26年7月期	380	△505	167	527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成28年7月期の連結業績予想（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,009	24.6	230	22.3	232	△3.2	134	△10.1	69.00
通期	8,551	28.7	547	38.3	557	15.9	322	8.9	159.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社バルニバービコンシスタンス、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年7月期	1,819,500株	26年7月期	1,819,500株
② 期末自己株式数	27年7月期	－株	26年7月期	－株
③ 期中平均株式数	27年7月期	1,819,500株	26年7月期	1,819,500株

(注) 1. 当社は、平成26年7月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割行っております。平成26年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 当社は、平成27年7月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成27年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年7月期の個別業績（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	5,580	9.1	367	73.5	387	94.7	227	53.8
26年7月期	5,114	7.0	211	△0.4	198	△3.5	148	31.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期	125.12	－
26年7月期	81.35	－

(注) 1. 当社は、平成26年7月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割及び平成27年7月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成26年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、平成27年7月期において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	3,660	834	22.8	458.68
26年7月期	2,805	606	21.6	333.57

(参考) 自己資本 27年7月期 834百万円 26年7月期 606百万円

(注) 当社は、平成26年7月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割及び平成27年7月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成26年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成28年7月期の個別業績予想（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,565	29.6	179	△18.4	102	△20.1	50.76
通期	7,616	36.5	438	13.1	250	9.9	128.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に株高傾向が続き、企業収益の改善がみられた反面、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下振れの懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、顧客が高付加価値な飲食店を求める傾向の中で、競争の激化、原材料価格の高騰、人手不足など、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは新規出店プロジェクトの企画開発を推進する一方で、平成26年8月の組織改編により、店舗運営力の強化を目的として、当社に新たに営業本部を設置するとともに、関東地区における店舗運営子会社として株式会社バルニバービコンシスタンスを設立し、レストラン事業における店舗運営子会社は6社となりました。

出店戦略といたしましては、千住東エリアに新たに2店舗をオープン、隅田川エリアにおいてアスリート食堂とカフェを融合させた「両国テラスカフェ」をオープン、既に2店舗を出店している神田錦町NOPエリアにさらに3店舗をオープンするなど「パッドロケーション戦略」に基づく戦略的出店を行うことができました。

また、行政機関等との連携による出店としては、東京体育館、大阪市中央公会堂、中之島公園へ3店舗の出店を行い、海外飲食ブランドとのライセンス契約による出店としては、「アンティーカ ピッツェリア ダミケーレ」に続くブランドとして、平成27年7月に「ウィーナムキー ハイナンチキンライス 日本本店」をオープンしております。

当連結会計年度における店舗の増減といたしましては、レストラン事業では10店舗を開店、業態転換、定期借家契約終了などにより3店舗を閉鎖、スイーツ事業では2店舗を開店、定期借家契約終了により1店舗を閉鎖、アスリート食堂事業では4店舗を開店したことにより、当社グループでは計16店舗を開店し、4店舗を閉鎖し、当連結会計年度末現在では58店舗を運営しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの新規出店により売上高は6,642,371千円（前年同期比11.6%増）の増収となり、さらに利益につきましては、新規出店・人件費などのコスト削減及び新規事業の収益化などにより、営業利益395,824千円（前年同期比66.9%増）、経常利益480,905千円（前年同期比90.9%増）、当期純利益295,764千円（前年同期比75.3%増）と大幅な増益となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

① レストラン事業

レストラン事業におきましては、平成26年11月に東京都足立区を開発エリアに設定しピッツェリア&トラットリア「アダッキオ」をオープン、平成27年3月に東京都渋谷区のキューブラザ原宿に「グッドモーニングカフェ&グリル キュウリ」をオープン、平成27年5月には、東京都港区の品川シーズンテラスに「グッドモーニングカフェ 品川シーズンテラス」をオープンし、さらに東京都千代田区神田錦町NOPエリアのテラススクエアに「ガーブ ピンティエーノ」「鉄板焼バー サヴァ？」を同時オープン、平成27年6月には、大阪市北区中之島エリアにおいて、大阪市中央公会堂に「中之島ソーシャルイート アウェイク」、中之島公園に季節限定で「中之島オープンテラス」の2店舗をオープン、東京都渋谷区の東京体育館に平成27年1月に閉店した「グッドモーニングカフェ 千駄ヶ谷」を再オープン、さらに東京都千代田区NOPエリアに「神田錦町 如月」をオープン、さらに平成27年7月には東京都港区の田町グランパークに「ウィーナムキー ハイナンチキンライス 日本本店」をオープンいたしました。

この結果、当連結会計年度末におけるレストラン事業の店舗数は、関東地区24店舗、関西地区17店舗の計41店舗となり、売上高は5,896,799千円（前年同期比8.2%増）となりました。

② スイーツ事業

スイーツ事業におきましては、平成26年11月に東京都足立区のエリア開発の一環として自家焙煎「スロージェットコーヒー」をオープン、平成27年7月には京都市左京区の京都市動物園において「スロージェットコーヒー インザブー」をオープンいたしましたが、一方で、平成26年12月に定期借家契約終了により東京都渋谷区の「パラディ 千駄ヶ谷店」を閉店いたしました。

また、東京駅一番街トウキョウミタスの「パラディトウキョウミタス店」において、「花のババロア ハバロ」がヒット商品となり、業績に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度末におけるスイーツ事業の店舗数は、関東地区8店舗、関西地区3店舗の計11店舗となり、売上高は452,080千円（前年同期比1.5%減）となりました。

③ アスリート食堂事業

アスリート食堂事業におきましては、平成26年12月に東京都千代田区において、業態転換により「鹿屋アスリート食堂 丸の内」をオープン、平成27年2月に東京都墨田区において、旧安田庭園に隣接したロケーションを活用し、アスリート食堂とカフェを融合させた「両国テラスカフェ」をオープン、平成27年4月には大阪府中央区のスポーツをテーマとした商業施設もりのみやキューズモールBASEにおいて関西地区1号店となる「バランス食堂&カフェ アスジョク」をオープン、さらに平成27年5月には東京都港区の品川シーズンテラスにおいて「鹿屋アスリート食堂 品川シーズンテラス」をオープンするなど新規出店を推進する一方で、ターゲット層の拡大及びオペレーション効率改善によるコストダウンによる収益性改善を進めております。

この結果、当連結会計年度末におけるアスリート食堂事業の店舗数は、関東地区4店舗、関西地区1店舗、その他地域1店舗の計6店舗となり、売上高は262,223千円(前年同期比838.5%増)となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、レストランの企画・開発等のコンサルティングを行ったことにより、31,267千円(前年同期比96.9%増)となっております。

(今後の見通し)

① 当社グループの全体の見通し

当社グループを取り巻く環境といたしましては、主力事業であるレストラン事業において展開する周囲の良好な環境を取り込んだデザイン性の高いカジュアルレストランや食に対する健康志向を背景としたアスリート食堂など顧客ニーズを組み取ることにより堅調な推移を示すものと見込んでおります。

また、環境価値向上を重視した開発案件も増加傾向にあり、平成28年7月期の出店は17店舗(レストラン事業11店舗・スイーツ事業3店舗・アスリート食堂事業3店舗)を計画しておりますが、現時点におきまして12店舗の出店が決定しており、出店計画は順調に推移しております。

なお、平成28年7月期の退店につきましては、季節限定のオープンテラス1店舗を予定しております。

このような状況のもと、当社グループの平成28年7月期の業績は、売上高8,551百万円(前期比28.7%増)、営業利益547百万円(前期比38.3%増)、経常利益557百万円(前期比15.9%増)、当期純利益322百万円(前期比8.9%増)と増収増益を予想しております。

② 売上高

売上高は、当社グループでは平成27年7月末現在レストランを中心に58店舗を展開しており、既存店舗については、店舗毎の前年実績をベースに、店舗毎の過去2年の成長率を加味して、月別の予想売上高を算定しております。また、新規店舗については、予算承認時に店舗が決定していた10店舗は、業態コンセプト、立地条件、店舗規模、類似店舗の売上高などから予想売上高を算定し、出店場所・業態コンセプトが未定の7店舗は、前期の運営店舗の平均値より算出した標準売上高に店舗数を乗じて、売上高を予想しております。なお、平成28年7月期の新規出店店舗による売上高は、977百万円(前期比108.8%増)、新規出店店舗以外による売上高は、7,574百万円を予想しております。

③ 売上原価

売上原価は、既存店については過去の実績を基準として、新規店舗については、予算承認時に店舗が決定していた店舗は、類似店舗の売上原価率を基準として予想売上原価率を設定し、出店場所・業態コンセプトが未定の店舗は、過去の運営店舗の平均値より算出した標準原価率を基準として、店舗ごとに予想売上高に乗じて算出しております。また、スイーツ事業における製造原価につきましては、予想売上高における原材料費、人件費、製造経費を予想しております。

以上より、平成28年7月期の売上原価は2,443百万円(前期比27.6%増)を見込んでおります。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、既存店については過去の実績を基準として、変動費(アルバイト人件費・消耗品費など)と固定費(地代家賃・減価償却費など)を区分し、変動費については予想売上高を加味し予想しております。新規店舗については、店舗が決定している店舗は、業態コンセプトによる類似店舗の実績を基準として、初期投資額、賃貸条件などを考慮し算出しております。出店場所・業態コンセプトが未定の店舗は、過去の運営店舗の平均値より算出した標準損益に店舗数を乗じて算出しております。

以上より、平成28年7月期の販売費及び一般管理費は5,560百万円(前期比28.4%増)を見込んでおります。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取利息、受取保険金、補助金収入、店舗運営子会社における消費税差額などを見込み、過去の実績を加味し予想しております。

営業外費用は、支払利息、株式公開費用などを見込み、過去の実績を加味し予想しております。

⑥ 特別損益

平成28年7月期において特別損益は見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して、804,890千円増加し3,933,113千円となりました。これは主に現金及び預金の増加301,702千円、売掛金の増加44,363千円、有形固定資産の増加255,957千円及び差入保証金99,994千円の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、597,964千円増加し2,994,223千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加104,209千円、未払法人税等の増加69,981千円、長期借入金の増加271,116千円、リース債務の増加96,888千円、社債の減少70,000千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、206,926千円増加し938,889千円となりました。これは主に利益剰余金の増加295,764千円、少数株主持分の減少88,838千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ301,702千円増加し、829,278千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は594,611千円(前年同期は380,400千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益465,917千円、減価償却費272,029千円、主な減少要因は、法人税等の支払額130,390千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は516,532千円(前年同期は505,430千円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出539,346千円、関係会社株式の取得による支出79,898千円、差入保証金の差入による支出102,454千円、主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入231,448千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は223,688千円(前年同期は167,908千円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入850,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出474,675千円、社債の償還による支出70,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率(%)	17.8	20.6	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	3.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.2	21.1	28.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 時価ベースの自己資本比率につきましては、当連結会計年度末において非上場であるため記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態等を勘案し、利益還元政策を決定することとしております。当社は、当期純利益を計上しておりますが、新規出店による事業規模の拡大及び財務基盤の強化を目的として内部留保の充実を優先してきたため、設立以来配当を実施しておりません。

当期の配当は無配当とし、次期の配当も無配当とする予定であります。

今後につきましては、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針ではありますが、現時点において利益還元の可能性及びその実施時期等については未定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期的な安定に向けた財務体質の強化及びさらなる事業の拡大を図るための投資等の原資として、有効に活用していく所存であります。

なお、当社の剰余金の配当につきましては、期末配当は株主総会が、中間配当は取締役会が決定機関となっております。中間配当につきましては、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社バルニバービ(当社)、連結子会社7社及び非連結子会社3社で構成されております。当社グループでは「美味しいものを、より楽しく、より健康に、より安く」をテーマに、当社が企画開発・デザインしたレストラン・カフェ・バーなどの飲食店を店舗運営子会社が運営するレストラン事業、主に株式会社パティスリードパラディによるロールケーキなどのスイーツ事業、株式会社アスリート食堂によるアスリートに代表される健康を志向する顧客層に対して、食事とランニングステーションなどのアスリート施設を提供するアスリート食堂事業、及びレストランや開発エリアの企画を行うコンサルティング等のその他の事業を行っております。

なお、店舗運営子会社とは、当社が企画開発した店舗の運営業務を委託することを目的とした子会社であり、店舗スタッフは全て店舗運営子会社が雇用しております。

当社グループの連結財務諸表における報告セグメントは飲食店運営事業の単一セグメントであり、事業セグメント情報の記載を行っておりません。

(1) レストラン事業

当社グループのレストラン事業の特徴は、「その時代にその街で生きる人々が長く必要とするレストランを周囲の良好な環境を取り込むカタチで統合的にデザインし、働く者たちの自立した思いによる店舗運営により経営する」ことにあります。チェーン店のように既定の業態を多店舗展開するのではなく、当社の企画本部によるメニューコンセプトプランニング、空間デザインワーク、グラフィックやアートディレクション等により求められているレストランを求められている場所に一店舗ずつ丁寧に开店し、店舗運営子会社によりマニュアルではなく各店舗の状況に合わせたきめ細かいメニュー、サービス、イベントなどを創意工夫した運営が行われております。

当社グループの強みは、通常のレストランの立地としては店前通行量が少ない等の理由で好立地とはいえない「バッドロケーション」ではあるが、人々をほっとさせるような街並みや水辺・公園などの周辺環境に恵まれた場所に着目した开店を行い、その街を活性化することで、事業展開を行ってきたことにあります。さらに、これらの実績により、不動産デベロッパー、商業施設、行政機関、大学などからその施設やエリアを活性化もしくはキーテナントとなる企業として开店を重ね、当社グループのレストランに適した立地を、初期投資負担や家賃の軽減等の有利な店舗賃貸条件で獲得し、当社の競争力の源泉となっております。

また、当社グループでは、ブランド力のある海外の飲食企業とのライセンス契約に基づき、ナポリのピッツェリア「アンティーカ ピッツェリア ダ ミケーレ」及びシンガポールチキンライス「ウィーナムキー ハイナンチキンライス」を展開しております。

(2) スイーツ事業

スイーツ事業は、ロールケーキ専門店「アリンコ」、スイーツテイクアウトショップ「パラディ」、クレープショップ「トーキョークレープガール」などのブランドで、主にスイーツショップ運営を行っております。

(3) アスリート食堂事業

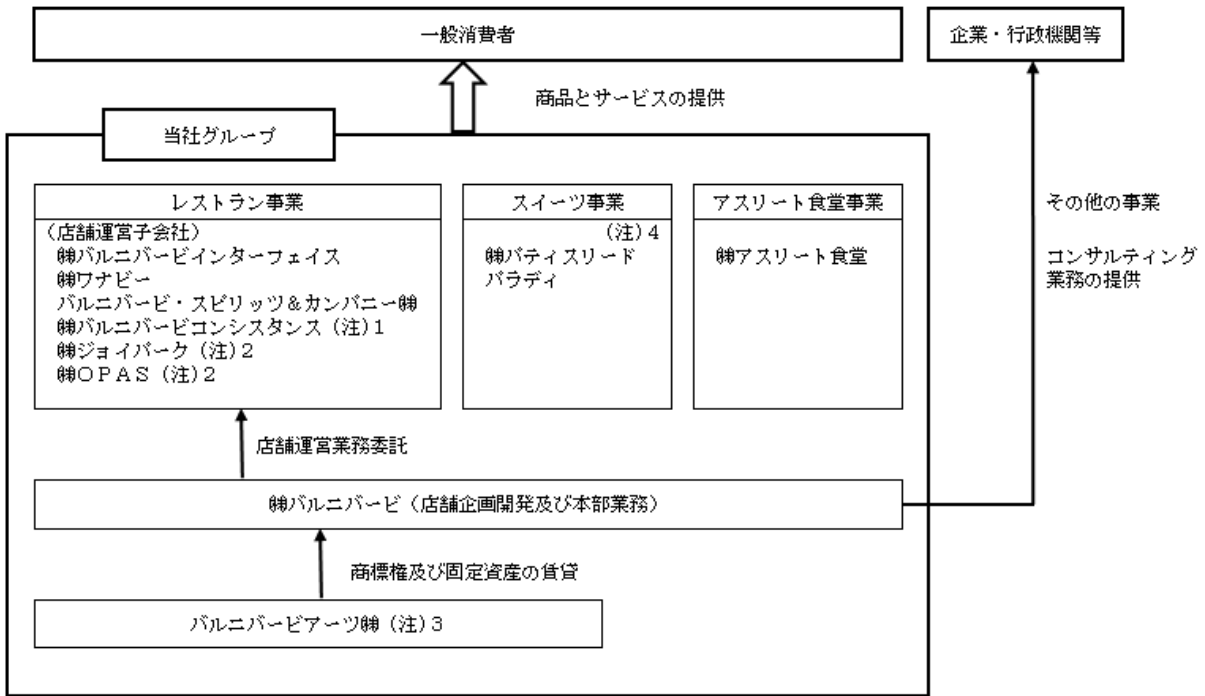
アスリート食堂事業は、鹿児島県鹿屋市、国立大学法人鹿屋体育大学との産官学連携プロジェクトとして、アスリートに代表される健康を志向する顧客層に対して、健康食堂「鹿屋アスリート食堂」、アスリート施設「ランキューブ」などの運営を行っております。

(4) その他の事業

企業、行政機関などに対して、エリア開発コンセプトの立案、レストラン企画・開発その他のコンサルティングを行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社バルニバービコンシスタンスは、平成26年8月1日付で当社100%子会社として設立いたしました。
 2. 非連結子会社であります。
 3. バルニバービアーツ株式会社は、平成26年12月25日付でグッドモーニングバーガー株式会社から商号変更をしております。
 4. スイーツ事業のうち、一部店舗につきましては、株式会社バルニバービインターフェイスが運営を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「美味しいものを、より楽しく、より健康に、より安く」をテーマに、「なりたい自分」を目指すスタッフが個性的な店舗運営を行うことにより、外食の未来を創造する企業となることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、企業価値を持続的に高めていくことが経営上の重要課題だと認識しており、売上高及び売上高経常利益率などの経営指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、以下の点を経営戦略として重点的に行ってまいります。

1. 店舗運営子会社による店舗運営体制の強化による既存店舗の収益力の維持・向上
2. バッドロケーションにおける店舗開発
3. 不動産デベロッパー、商業施設、行政機関、大学などとの環境価値を向上させる店舗開発
4. アスリート食堂、スイーツなどの新規事業開発

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、日本国内の外食市場の競争は年々激化し、特にお客様が食事をする時間や空間を楽しむためのレストランへの要望は、単に好立地にシステム化された店舗を供するチェーン店では叶えることができないところにまで高まっているものと考えております。

また、昨今の外食企業の人手不足にみられるように、効率のみを推し進めた飲食店は、働くスタッフにとっても魅力に欠ける傾向があることから、システム化されたレストランチェーンは成熟した日本社会の中では長期的な成長が困難となる可能性があるものと認識しております。

このような状況認識を踏まえて、当社グループは、「その時代にその街で生きる人々が長く必要とするレストランを、周囲の良好な環境を取り込むカタチで統合的にデザインし、働く者たちの自立した思いによる店舗運営により経営する」というコンセプトにより、中長期的な成長を実現するため、以下の課題について重点的に取り組んでおります。

① リーダーシップを有する人材確保と育成

当社グループのレストランの運営は、各々の店舗運営子会社が行っております。当社グループの成長の源泉は、マニュアルに沿ったレストラン運営ではなく、季節、天候の変化を把握しながら、各店舗で異なるお客様のニーズと向き合うモチベーションの高いスタッフとそのスタッフを統率するリーダーである店舗運営子会社の経営陣によります。当社グループの店舗はデザイン性、ファッション性を重視しており、店舗スタッフにとって魅力のある職場であるだけでなく、店舗運営を各店舗での創意工夫により行うことから日々の仕事にやりがいを感じることができ、結果として、当社グループでは店舗スタッフの採用活動に関しては対処すべき課題とは認識しておりません。しかしながら、当社グループでは、店舗の状況だけではなく、一人一人のスタッフの状況を把握できる限界点を超えない規模で店舗運営子会社を分割する方針を採用しているため、店舗運営子会社の経営陣となりうるリーダーシップを有する人材を確保し、育成することは、当社グループの成長のための重要な課題であると認識しております。

② レストラン事業の国内展開

当社グループのレストラン事業の店舗展開は、通常のレストランの立地としては好立地とはいえない「バッドロケーション」ではあるが、人々をほっとさせるような街並みや水辺・公園などの周辺環境に恵まれた場所に着目した出店を行うことに特徴があり、立地開発は重要課題であると認識しております。また、これらの実績により、不動産デベロッパー、商業施設、行政機関、大学等からの出店オファーについても多くの案件が持ち込まれてはおりますが、今後につきましても、より多くの案件から出店を検討することで収益性向上を図る必要があると認識しております。

③ 経営管理体制の強化

当社グループは、企業規模の拡大の基礎となる経営管理体制、コーポレート・ガバナンスをより強化し、店舗運営子会社の店舗運営上の問題点の把握、コンプライアンスの徹底、適切なディスクロージャーやIR活動に取り組むことが企業価値の向上に繋がるものと認識しております。

④ 新規事業開発と資金調達

当社グループでは、レストラン事業だけではなく、急成長を目指すアスリート食堂事業などの国内外を含む店舗展開、海外飲食ブランドの国内展開などの新規事業開発を推進する必要があると認識しており、必要資金の調達が重要な課題であると認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,576	829,278
売掛金	158,325	202,689
商品及び製品	50,295	59,624
原材料及び貯蔵品	14,175	15,167
繰延税金資産	21,516	35,155
その他	87,470	154,834
貸倒引当金	△2,455	△3,287
流動資産合計	856,905	1,293,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,520,219	1,968,823
減価償却累計額	△627,945	△785,429
建物及び構築物(純額)	892,273	1,183,394
機械装置及び運搬具	37,388	43,807
減価償却累計額	△20,214	△24,662
機械装置及び運搬具(純額)	17,173	19,145
工具、器具及び備品	336,983	459,216
減価償却累計額	△207,289	△252,954
工具、器具及び備品(純額)	129,694	206,262
土地	596,089	379,504
リース資産	242,997	400,691
減価償却累計額	△122,429	△163,832
リース資産(純額)	120,567	236,858
建設仮勘定	29,996	16,588
有形固定資産合計	1,785,795	2,041,752
無形固定資産		
のれん	11,427	8,570
リース資産	1,121	651
その他	65,295	62,686
無形固定資産合計	77,845	71,908
投資その他の資産		
差入保証金	259,907	359,902
繰延税金資産	68,287	73,850
その他	79,481	92,235
投資その他の資産合計	407,676	525,988
固定資産合計	2,271,317	2,639,649
資産合計	3,128,222	3,933,113

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,944	211,938
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	317,567	421,776
リース債務	41,371	72,506
未払金	339,399	355,918
未払法人税等	73,052	143,034
未払消費税等	45,990	38,455
賞与引当金	3,437	3,926
資産除去債務	709	1,629
その他	90,948	130,116
流動負債合計	1,167,420	1,449,301
固定負債		
社債	140,000	70,000
長期借入金	810,260	1,081,376
リース債務	89,316	186,205
資産除去債務	93,897	130,168
その他	95,365	77,173
固定負債合計	1,228,839	1,544,922
負債合計	2,396,259	2,994,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,000	99,000
資本剰余金	150,416	150,416
利益剰余金	393,708	689,473
株主資本合計	643,124	938,889
少数株主持分	88,838	—
純資産合計	731,963	938,889
負債純資産合計	3,128,222	3,933,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	5,950,126	6,642,371
売上原価	1,745,744	1,915,973
売上総利益	4,204,382	4,726,397
販売費及び一般管理費	3,967,204	4,330,572
営業利益	237,178	395,824
営業外収益		
受取利息	249	179
為替差益	315	—
受取保険金	2,982	40,743
消費税差額	29,090	63,290
その他	5,319	7,127
営業外収益合計	37,958	111,341
営業外費用		
支払利息	18,055	20,889
その他	5,118	5,371
営業外費用合計	23,173	26,260
経常利益	251,962	480,905
特別利益		
固定資産売却益	—	1,368
負ののれん発生益	—	2,958
特別利益合計	—	4,326
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	19,314
特別損失合計	—	19,314
税金等調整前当期純利益	251,962	465,917
法人税、住民税及び事業税	126,618	195,335
法人税等調整額	△33,234	△19,202
法人税等合計	93,383	176,133
少数株主損益調整前当期純利益	158,578	289,783
少数株主損失(△)	△10,161	△5,981
当期純利益	168,740	295,764

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	158,578	289,783
包括利益	158,578	289,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,740	295,764
少数株主に係る包括利益	△10,161	△5,981

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	99,000	150,416	224,968	474,384	—	474,384
当期変動額						
当期純利益			168,740	168,740		168,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					88,838	88,838
当期変動額合計	—	—	168,740	168,740	88,838	257,578
当期末残高	99,000	150,416	393,708	643,124	88,838	731,963

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	99,000	150,416	393,708	643,124	88,838	731,963
当期変動額						
当期純利益			295,764	295,764		295,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△88,838	△88,838
当期変動額合計	—	—	295,764	295,764	△88,838	206,926
当期末残高	99,000	150,416	689,473	938,889	—	938,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	251,962	465,917
減価償却費	218,346	272,029
負ののれん発生益	—	△2,958
のれん償却額	2,856	2,856
支払利息	18,055	20,889
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,427	△44,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,115	△10,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,300	26,994
未払金の増減額 (△は減少)	46,673	17,209
未払費用の増減額 (△は減少)	9,165	△1,341
預り金の増減額 (△は減少)	△3,817	1,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,381	△7,534
その他	△15,240	4,418
小計	546,143	745,008
利息の受取額	249	179
利息の支払額	△18,656	△20,185
法人税等の支払額	△147,336	△130,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,400	594,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△405,630	△539,346
有形固定資産の売却による収入	—	231,448
無形固定資産の取得による支出	△64,222	△2,404
関係会社株式の取得による支出	—	△79,898
差入保証金の回収による収入	31,398	2,375
差入保証金の差入による支出	△46,323	△102,454
長期前払費用の取得による支出	△22,134	△22,127
その他	1,480	△4,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,430	△516,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	520,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△302,504	△474,675
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△38,778	△51,626
割賦債務の返済による支出	△29,808	△30,010
少数株主からの払込みによる収入	99,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,908	223,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,883	301,702
現金及び現金同等物の期首残高	476,804	527,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,887	—
現金及び現金同等物の期末残高	527,576	829,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	353.46円	516.02円
1株当たり当期純利益金額	92.74円	162.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成26年7月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割及び平成27年7月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
当期純利益金額(千円)	168,740	295,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	168,740	295,764
期中平均株式数(株)	1,819,500	1,819,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 27,320個	第2回新株予約権 26,700個

(重要な後発事象)

公募増資

当社は、平成27年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年9月24日及び平成27年10月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年10月27日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 募集株式の種類及び数：普通株式255,000株
- ③ 発行価格：1株につき2,500円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき2,300円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき1,997.5円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成27年10月9日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき1,150円
- ⑦ 発行価額の総額：509,362,500円
- ⑧ 資本組入額の総額：293,250,000円
- ⑨ 引受価額の総額：586,500,000円
- ⑩ 払込期日：平成27年10月27日
- ⑪ 資金の使途：平成28年7月期に新規出店する店舗の設備投資資金として充当する予定であります。